

おわりに

本日、東日本大震災と福島第1原発事故から5年目の3月11日を迎えました。しかし、メルトダウンした核燃料がどのような状態なのかさえ、未だに正確には把握できていませんので、その処理方法も全く検討できていません。また、福島県全体で19万人もの人々が仮住まいを強いられたままであり、4町では誰ひとりとして住めない状態が続いています。

3月9日、大津地裁は高浜原発3、4号機の運転を差し止める仮処分を決定しました。当然の司法判断だと思います。ところが、関西電力は不服申し立てをし、安倍首相は再稼働を続けると表明しています。過半数の国民が原発の再稼働に反対しているのに、どうしてこのようなことになるのでしょうか。日本は、国民主権の民主国家です。国民の声が反映される国にしなければなりません。そうしなければ、もっと苛酷な原発事故を引き起こしかねません。

市民が原発に反対の声を上げ続けると同時に、再生可能エネルギーの生産者、消費者として、そして主権者としての行動を強めていきたいものです。本書で述べましたように、すでに世界の趨勢は再生可能エネルギー100%時代の到来を告げています。それは、社会発展の必然の方向です。日本もそのような方向を目指す国にしていきたいものです。

日本の市民・地域共同発電所は、全国に1000カ所ほどに増加していると推定されますが、現在の勢いをさらに強めれば、近い将来、数千、数万にすることも十分に可能です。そのような量的変化は、原発不要でCO2排出もゼロにできるだけでなく、地域社会の自立的発展や民主主義の深化、将来性ある産業や技術の発展、働きがいのある仕事の創出、エネルギー自給率の向上、国際貢献など、持続可能な社会に向けてのさまざまな質的变化をもたらします。

明るい未来づくりに向けて、脱原発や地球環境保全を願うすべての人々が力を携えて再生可能エネルギー100%社会の実現を目指して立ち上がりましょう。それこそが、福島原発事故を経験した私たちが世界の人々と未来世代に対して果たすべき責務であると思います。

福島原発事故から5周年を迎えて
2016年3月11日 和田 武